

○ 平成17年度 貨物・旅客地域流動の概況

1 貨物輸送

(1) 総貨物輸送量

平成17年度の全輸送機関（航空を除く）の国内における総貨物輸送量は、約55億8千4百万トン（前年度比1.8%減少）であり、輸送機関別では自動車約49億6千5百万トン（同2.2%減少）、海運約5億8千百万トン（同1.3%増加）、鉄道約3千6百万トン（同0.2%増加）となっている。輸送機関別の分担率は、自動車88.9%、海運10.4%、鉄道0.7%である。

品目別の内訳割合を見ると、建設残土等の特種品が最も多く23.9%（輸送量の前年度比14.3%増加）、次いで鉱産品が19.8%（同9.9%減少）、化学工業品が15.8%（同4.2%減少）、金属機械工業品が14.7%（同3.1%増加）、軽工業品が10.8%（同1.1%減少）、雑工業品が6.7%（同5.8%減少）、農水産品が4.7%（同0.9%減少）、林産品が3.1%（同1.0%減少）となっている。

輸送機関別に品目別の内訳割合を上位3品目まで見ると、自動車では、特種品が最も多く26.2%（輸送量の前年度比14.8%増加）、次いで鉱産品が18.6%（同12.1%減少）、金属機械工業品が14.0%（同3.5%増加）となっている。

また、海運では、化学工業品が最も多く37.3%（同0.3%増加）、次いで鉱産品が31.3%（同3.3%増加）、金属機械工業品が21.4%（同1.1%増加）となっている。

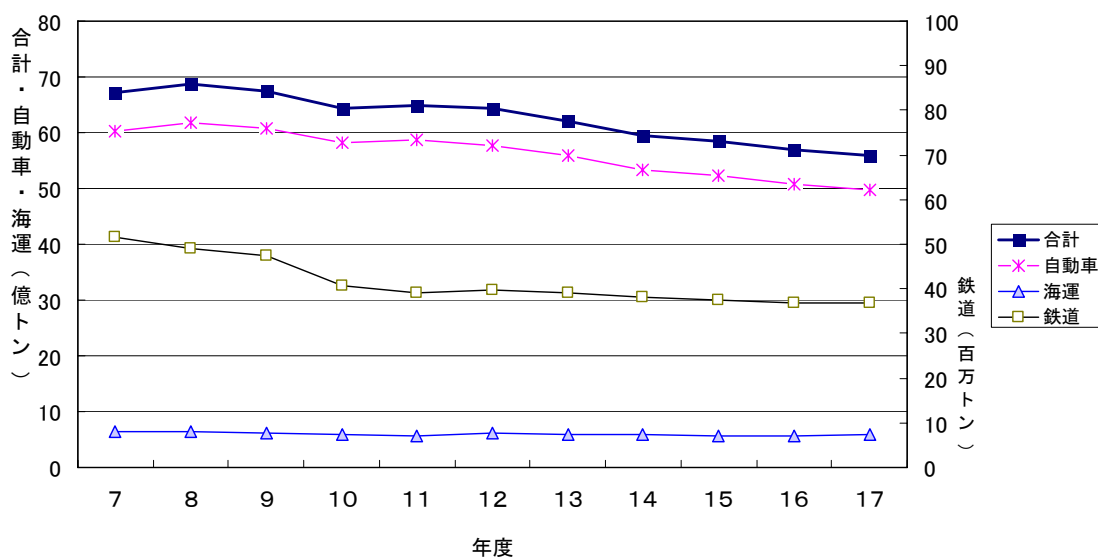
さらに、鉄道では、コンテナ等の「その他」が最も多く64.2%（同1.5%増加）、次いで化学工業品が30.7%（同1.7%減少）、鉱産品が3.0%（同7.0%減少）となっている。

なお、総貨物輸送量は、ピークである平成3年度（約69億5千9百万トン）からは19.7%減少しており、平成11年度（約64億7千5百万トン）以降、6年連続の減少である。産業構造の変化や、物流拠点施設の集約化等による輸送形態の変化により、貨物輸送量の減少傾向が続いている。

ここで、輸送機関別貨物輸送量の推移を図表-1、品目別貨物輸送量の推移を図表-2に示す。

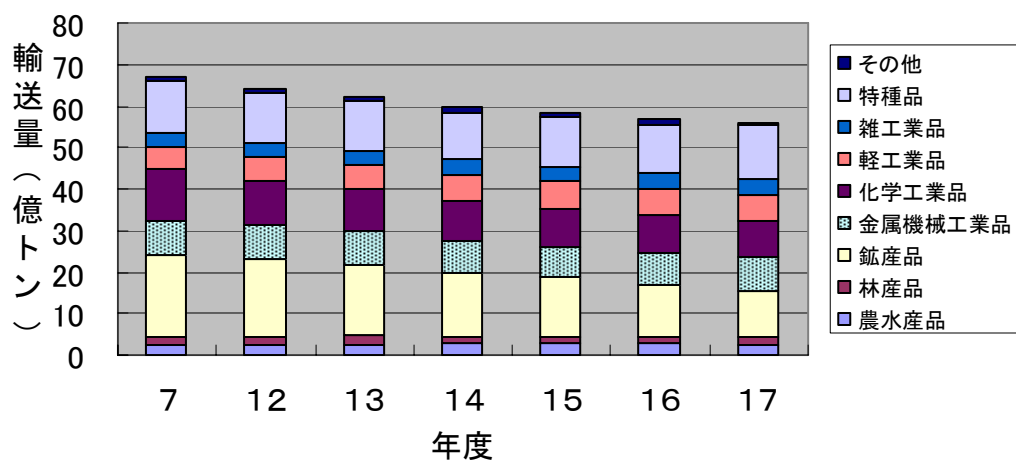
図表-1

輸送機関別貨物輸送量の推移



図表-2

品目別貨物輸送量の推移



(2) 府県別貨物輸送量

府県別の流動状況を見るため、平成17年度における府県別貨物輸送量を「発量」・「着量」（いずれも域内量を除く）、「域内量」（府県内の輸送量）に区分し、それぞれの全国上位10府県を掲げたのが図表-3～5である。

図表-3
府県別貨物輸送量
発量上位10府県(域内量除く)
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	神奈川	119,464
2	千葉	114,394
3	愛知	108,674
4	東京	100,121
5	大阪	97,055
6	兵庫	89,205
7	埼玉	79,771
8	福岡	76,083
9	茨城	76,024
10	岡山	66,074

図表-4
府県別貨物輸送量
着量上位10府県(域内量除く)
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	東京	137,223
2	大阪	123,597
3	神奈川	118,922
4	愛知	109,558
5	千葉	107,796
6	埼玉	104,373
7	兵庫	90,599
8	福岡	76,845
9	茨城	53,774
10	静岡	53,346

図表-5
府県別貨物輸送量
域内量上位10府県
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	北海道	478,359
2	愛知	227,599
3	神奈川	162,895
4	福岡	157,914
5	兵庫	155,371
6	大阪	152,306
7	東京	140,236
8	千葉	116,449
9	静岡	115,215
10	長野	112,860

(3) 品目別貨物輸送特化係数

府県ごとの品目特性を見るため、府県間輸送における品目別輸送特化係数を上位3府県に整理すると図表-6のようになる。

特化係数とは、「ある府県から他府県（または他府県から当該府県）に輸送された貨物量に占めるある品目の割合」が、「全国における当該品目の占める割合」の何倍になるかを示す係数であり、ここでは府県別の品目特性を表すと考えられる。

図表-6 品目別貨物輸送特化係数（上位3府県）

(発量)										
	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品		
1	鳥取 3.66	富山 3.09	鹿児島 5.02	愛知 2.05	山口 2.32	佐賀 2.70	香川 2.48	鳥取 2.14		
2	徳島 3.15	宮崎 2.87	高知 3.74	広島 1.85	三重 2.03	山梨 2.42	東京 2.08	東京 2.13		
3	岩手 2.80	秋田 2.57	熊本 3.15	沖縄 1.62	岡山 1.92	愛媛 2.42	埼玉 1.92	宮崎 1.89		

(着量)										
	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品		
1	青森 2.48	秋田 2.30	山口 2.86	愛知 1.75	石川 2.29	長崎 2.68	岩手 1.89	沖縄 2.30		
2	香川 2.12	鹿児島 1.98	宮崎 2.59	神奈川 1.42	鹿児島 1.84	高知 2.41	山形 1.89	山梨 1.98		
3	鹿児島 1.99	青森 1.96	群馬 2.15	福岡 1.38	富山 1.80	奈良 1.94	奈良 1.88	鳥取 1.97		

(4) 府県間貨物輸送量

ある府県と他の特定の府県との間の輸送機関別の貨物輸送量の全国トップ10は図表-7～9のとおりである。

図表-7
府県間貨物輸送量【鉄道】

(単位:千トン)		
順位	府県間	輸送量
1	神奈川→栃木	1,434
2	神奈川→群馬	1,360
3	神奈川→長野	945
4	三重→長野	892
5	神奈川→埼玉	778
6	東京→北海道	514
7	岐阜→愛知	495
8	東京→福岡	466
9	千葉→栃木	455
10	宮城→岩手	453

図表-8
府県間貨物輸送量【海運】

(単位:千トン)		
順位	府県間	輸送量
1	鹿児島→神奈川	12,490
2	千葉→神奈川	10,080
3	大分→山口	9,429
4	神奈川→千葉	8,779
5	三重→愛知	7,885
6	千葉→東京	7,744
7	山口→兵庫	7,470
8	山口→福岡	6,443
9	鹿児島→大阪	6,151
10	鹿児島→山口	5,868

図表-9
府県間貨物輸送量【自動車】

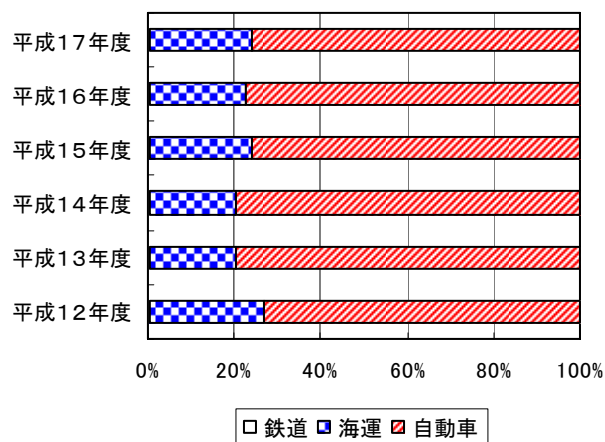
(単位:千トン)

順位	府県間	輸送量
1	兵庫→大阪	28,436
2	東京→埼玉	28,285
3	大阪→兵庫	26,071
4	埼玉→東京	25,035
5	神奈川→東京	24,623
6	三重→愛知	23,822
7	茨城→千葉	22,641
8	東京→神奈川	18,428
9	愛知→岐阜	16,955
10	千葉→東京	16,855

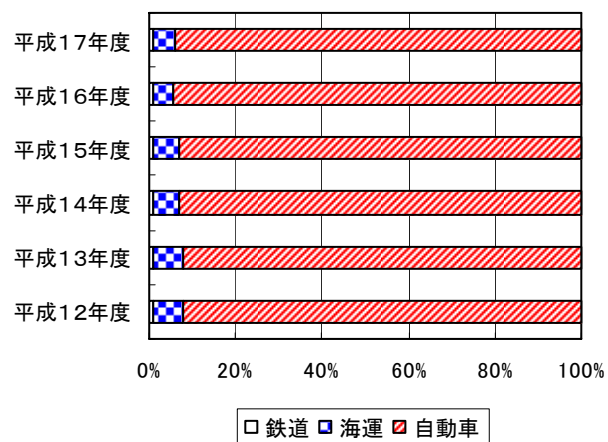
ここで、府県間貨物輸送について、過去5年間の輸送機関の分担率の推移を見ると、図表-10に例示するように府県間ごとの輸送インフラの事情等を反映して差異が見られる。

図表-10 府県間貨物輸送の輸送機関分担率の推移（例）

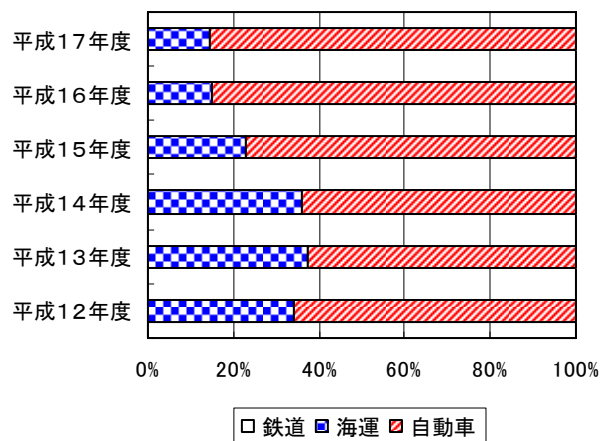
東京←→千葉



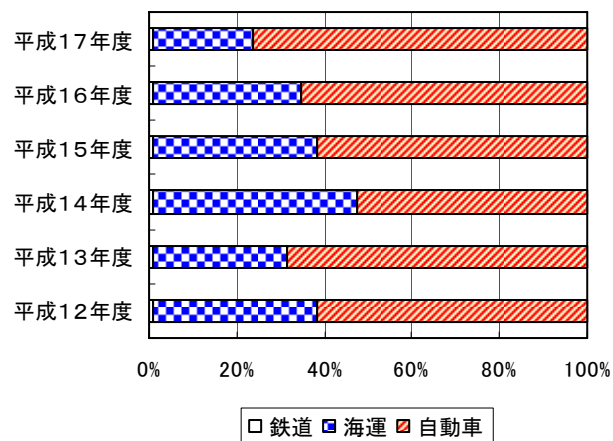
東京←→神奈川



大阪←→兵庫



愛知←→三重



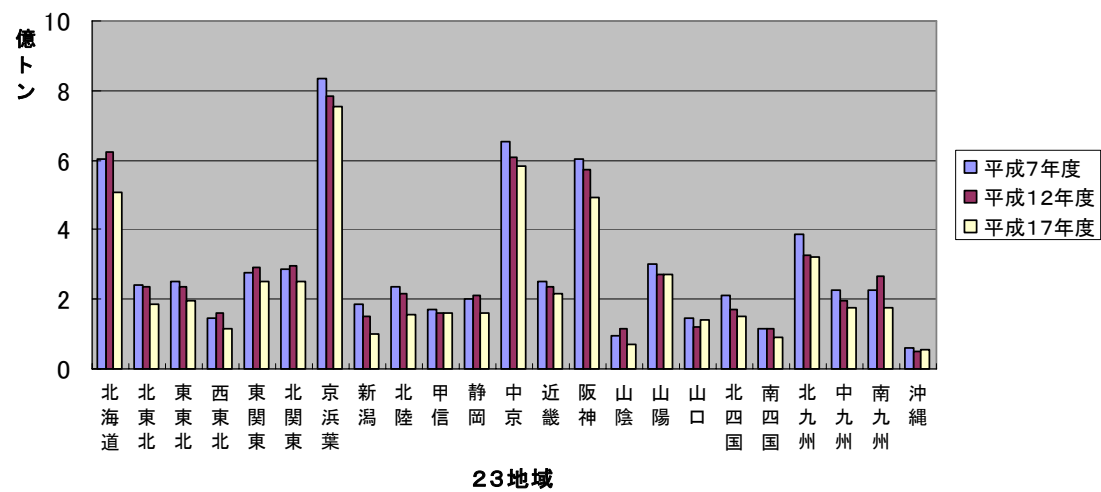
(5) 地域別貨物輸送量の推移

最近の貨物輸送量の推移について、各都道府県を23地域に分けて表したのが、図表-11にある。

平成7年度及び平成12年度と比較すると、多くの地域において貨物輸送量が減少傾向にあることがわかる。

図表-11

地域別貨物輸送量の推移(発量+域内量)



(注)

北東北	青森、岩手	近畿	滋賀、京都、奈良、和歌山
東東北	宮城、福島	阪神	大阪、兵庫
西東北	秋田、山形	山陰	鳥取、島根
東関東	茨城、栃木	山陽	岡山、広島
北関東	群馬、埼玉	北四国	香川、愛媛
京浜葉	千葉、東京、神奈川	南四国	徳島、高知
北陸	富山、石川、福井	北九州	福岡、佐賀、長崎
甲信	山梨、長野	中九州	熊本、大分
中京	岐阜、愛知、三重	南九州	宮崎、鹿児島

(6) 輸送距離帯別輸送機関分担率

貨物輸送について、輸送距離帯別に各輸送機関の分担率を表したのが図表-12である。

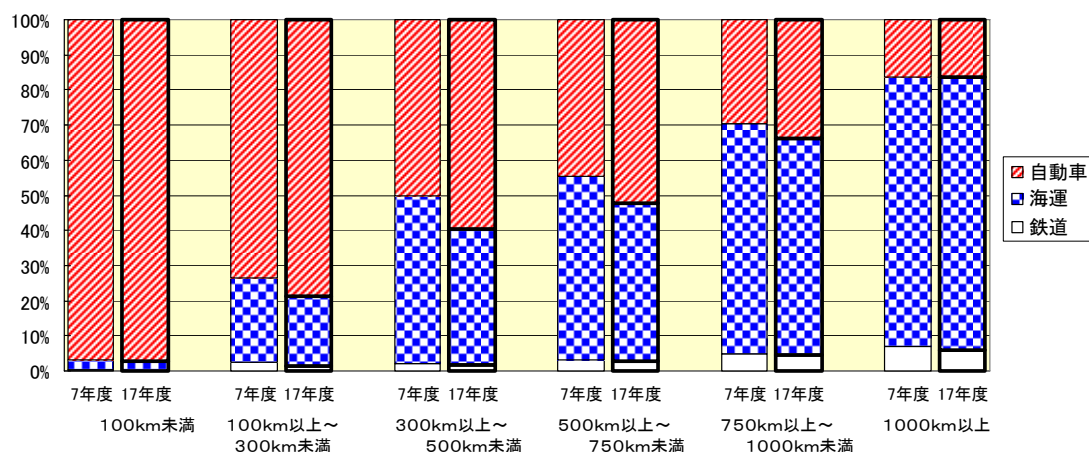
輸送距離が750km未満の場合、自動車が高いシェアを占めているが、輸送距離が750km以上になると、海運のシェアが一番高くなっている。

10年前の平成7年度と比較すると、1000km以上では、海運のシェアが高くなっているが、750km以下においては、鉄道や海運のシェアが下がり、自動車のシェアが増大している。

なお、長距離フェリー利用による貨物自動車の輸送は、出典である自動車輸送統計の扱いに従って、海運ではなく自動車輸送に計上されている。

図表-12

輸送距離帯別輸送機関分担率



(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地のJR区間距離で代表し、同一府県内については100km未満としている。

2 旅 客 輸 送

(1) 総旅客輸送量

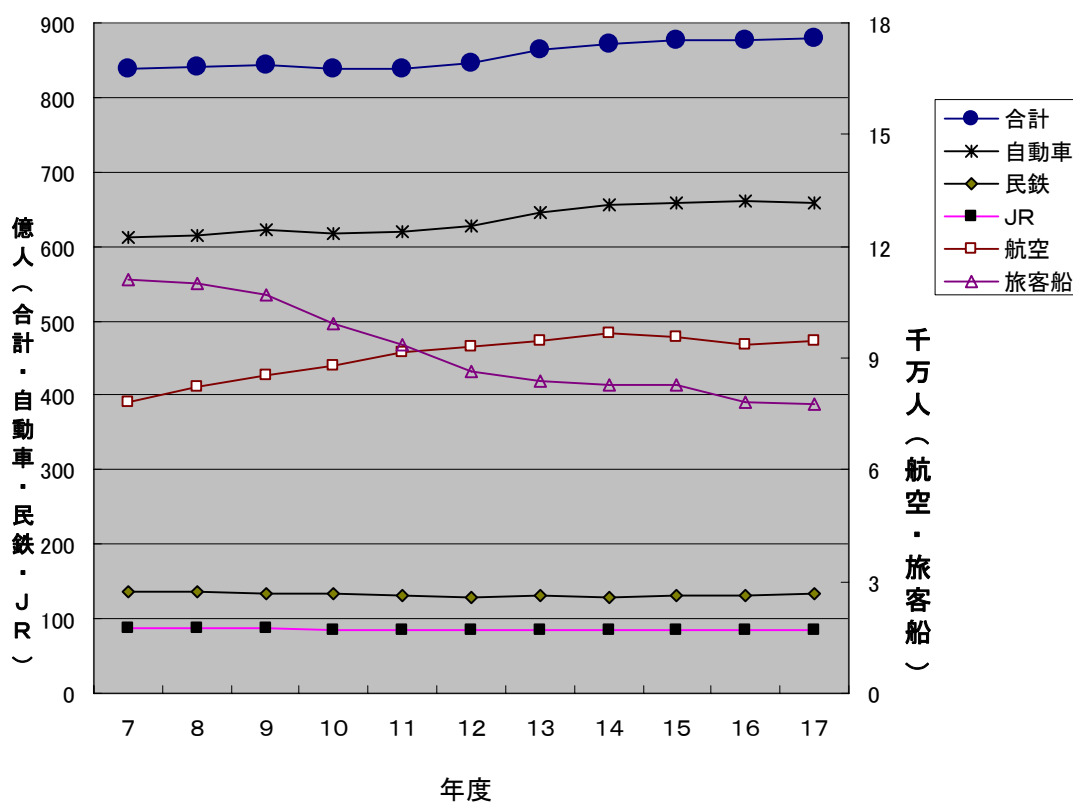
平成17年度の全輸送機関の総旅客輸送量は、約879億人（前年度比0.3%増加）であり、前年度とほぼ横ばいである。輸送機関別の輸送量は、自動車約659億人（同0.1%減少）、鉄道が約217億人（同1.3%増加）、航空が9千4百万人（同0.8%増加）、旅客船が約7千7百万人（同0.8%減少）となっている。

輸送機関別の分担率は、自動車75.0%、鉄道24.8%（うちJR9.7%、民鉄15.1%）、航空0.1%、旅客船0.1%である。

輸送機関別旅客輸送量の最近の推移は、図表-13のとおりである。平成17年度においては、JRが対前年度比0.7%の増加、民鉄が同1.6%の増加であったのに対して、自動車は対前年度比0.1%の減少であった。旅客船は、対前年度比0.8%の減少であり、依然として利用者の減少が続いている。航空は、対前年度比0.8%の増加であった。

図表-13

輸送機関別旅客輸送量の推移



(2) 府県別旅客輸送量

府県別の流動状況を見るため、平成17年度における府県別旅客輸送量を、他府県との間の輸送量である「発量」と府県内の輸送量である「域内量」について、それぞれ全国上位10府県をまとめたのが図表-14及び図表-15である。

図表-14

府県別旅客輸送量
発量上位10府県(域内量除く)
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東京	2,159,096
2	神奈川	989,416
3	埼玉	841,053
4	大阪	676,352
5	千葉	580,954
6	兵庫	369,330
7	京都	306,010
8	愛知	229,479
9	奈良	200,433
10	栃木	186,514

図表-15

府県別旅客輸送量
域内量上位10府県
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東京	10,375,428
2	愛知	5,362,788
3	神奈川	5,145,542
4	大阪	4,852,255
5	千葉	3,688,047
6	北海道	3,458,402
7	埼玉	3,255,756
8	兵庫	3,226,361
9	福岡	3,219,149
10	静岡	2,478,258

(3) 府県間旅客輸送量

ある府県と他の特定の府県との間の輸送機関別の旅客輸送量の全国トップ10は図表-16～19のとおりである。これによると、鉄道、自動車による輸送量はいずれも首都圏、特に東京～神奈川間で最も多く、次いで、東京～埼玉間が多かった。

(注) 図表-16～19における輸送量は、往復の平均値である。

図表-16

府県相互間旅客輸送量【鉄道】

(単位:千人)

順位	府県間	輸送量
1	東京↔神奈川	651,060
2	東京↔埼玉	470,576
3	東京↔千葉	381,813
4	大阪↔兵庫	199,077
5	大阪↔京都	86,520
6	大阪↔奈良	77,786
7	京都↔滋賀	38,025
8	愛知↔岐阜	34,791
9	東京↔茨城	30,013
10	千葉↔埼玉	22,594

図表-17

府県相互間旅客輸送量【自動車】

(単位:千人)

順位	府県間	輸送量
1	東京↔神奈川	222,317
2	東京↔埼玉	168,873
3	大阪↔兵庫	116,661
4	栃木↔群馬	65,046
5	愛知↔岐阜	64,540
6	東京↔千葉	59,928
7	大阪↔奈良	49,793
8	千葉↔茨城	47,457
9	栃木↔茨城	45,158
10	福岡↔佐賀	42,383

図表-18
府県相互間旅客輸送量【旅客船】

(単位:千人)

順位	府県間	輸送量
1	愛媛↔広島	1,043
2	岡山↔香川	960
3	長崎↔熊本	774
4	千葉↔神奈川	606
5	愛媛↔大分	461
6	北海道↔青森	425
7	福岡↔山口	384
8	福岡↔長崎	298
9	大阪↔福岡	289
10	愛知↔三重	249

図表-19
府県相互間旅客輸送量【航空】

(単位:千人)

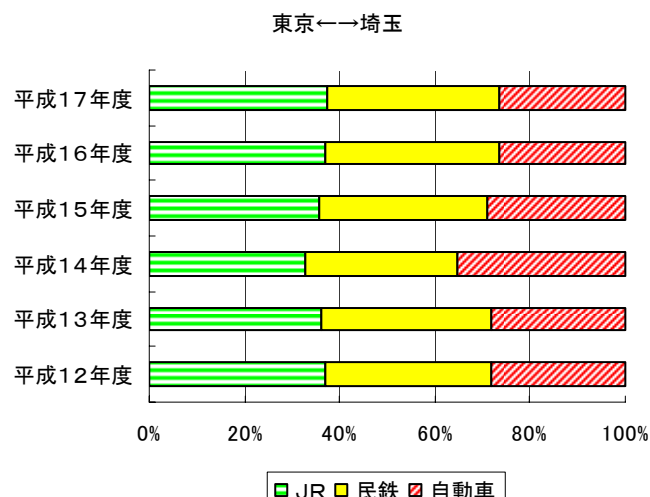
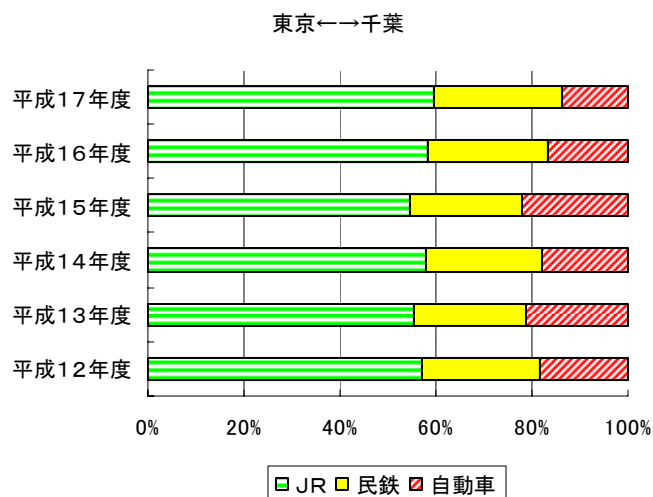
順位	府県間	輸送量
1	東京↔北海道	6,592
2	東京↔福岡	4,221
3	東京↔大阪	4,159
4	東京↔沖縄	2,599
5	大阪↔北海道	1,410
6	東京↔鹿児島	1,178
7	東京↔広島	1,170
8	大阪↔沖縄	1,088
9	東京↔石川	1,018
10	東京↔熊本	922

(4) 府県間旅客輸送の輸送機関分担率

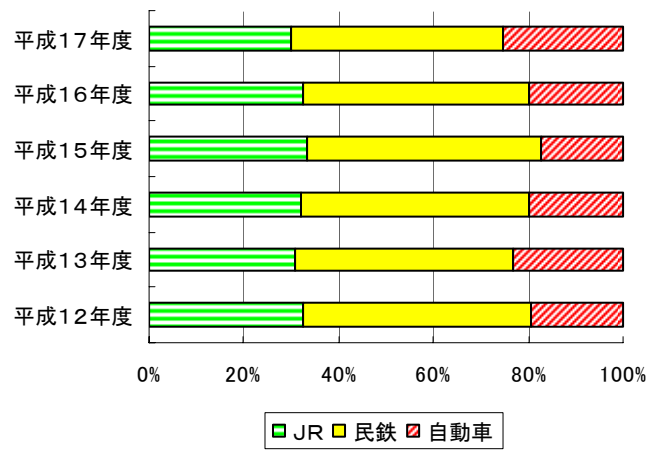
平成12年度から平成17年度までの過去6年間の①首都圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）、②阪神圏（大阪、京都、兵庫）、③中京圏（愛知、岐阜、三重）における府県間旅客輸送について、輸送機関の分担率で見ると、以下に示すように府県間ごとの輸送インフラの事情等を反映して差異が見られる。鉄道の分担率が首都圏では約8割、阪神圏では約6割だが、中京圏においては、約4割にとどまっており、逆に自動車の分担率が約6割となっている。

図表-20 府県間旅客輸送の輸送機関分担率の推移（例）

① 首都圏

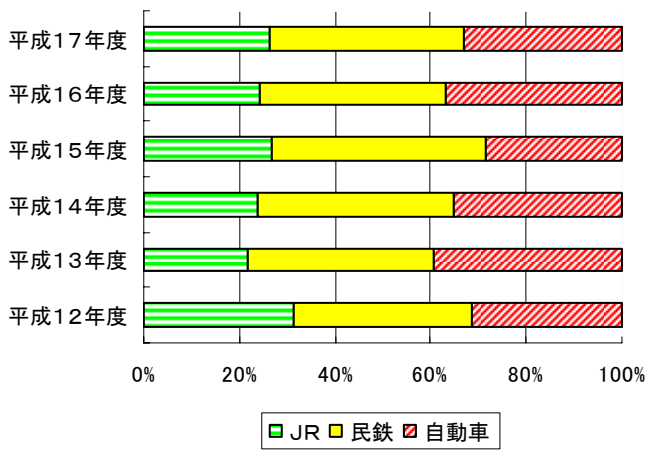


東京←→神奈川

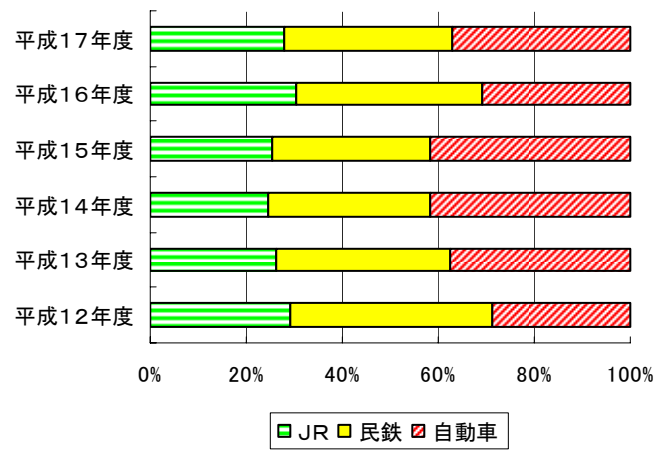


②阪神圏

大阪←→京都

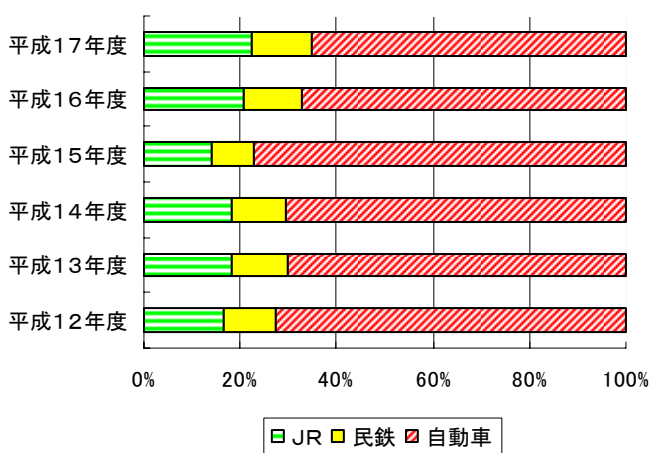


大阪←→兵庫

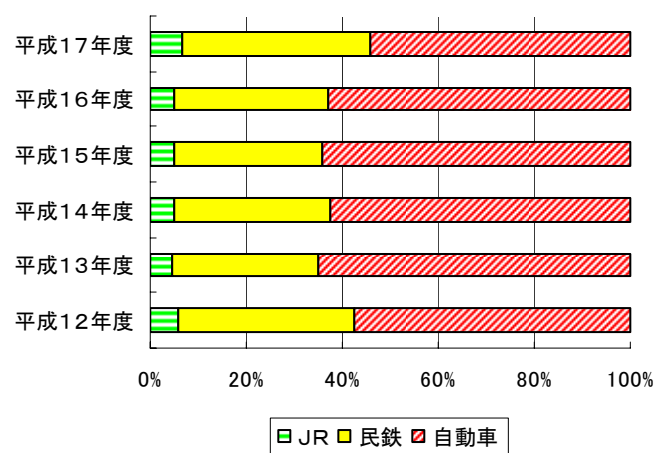


③中京圏

愛知←→岐阜



愛知←→三重



(5) 輸送距離帯別輸送機関分担率

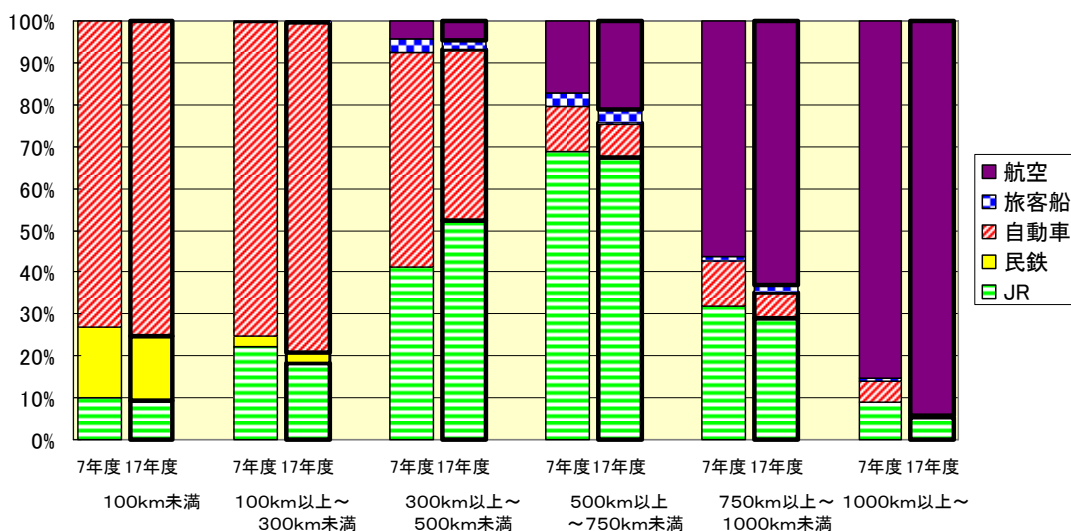
旅客輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率をみたのが図表-21である。

平成7年度の場合、500km未満の距離帯においては自動車のシェアが一番高い。一方、平成17年度の場合、300km以上～500km未満の距離帯を境目にJRと自動車のシェアは逆転している。これは、ここ数年の間では見られなかったことであるが、要因としては、平成17年度中に開催された愛知万博に伴う新幹線利用者の増大が考えられる。

なお、長距離フェリー利用による旅客自動車の輸送は、出典である自動車輸送統計の扱いに従って、海運ではなく自動車輸送に計上されている。

図表-21

輸送距離帯別輸送機関分担率



(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地間のJR区間距離で代表し、同一府県内については100km未満とした。

総括表

品目別輸送機関別貨物輸送量(全国輸送量)

平成17年度

	全 機 関		鉄 道		海 運		自 動 車	
	輸送トン数 (千トン)	対前年度比 伸び率(%)	輸送トン数 (千トン)	対前年度比 伸び率(%)	輸送トン数 (千トン)	対前年度比 伸び率(%)	輸送トン数 (千トン)	対前年度比 伸び率(%)
0-0 総 貨 物	5,584,734	-1.8	36,864	0.2	581,916	1.3	4,965,954	-2.2
1-0 農 水 産 品	263,373	-0.9	0	100.0	8,053	6.5	255,320	-1.1
1-1 穀 物	49,215	-5.2	0	0.0	4,909	0.0	44,306	-5.8
1-2 野 菜 ・ 果 物	84,331	-2.0	0	0.0	680	-5.7	83,651	-2.0
1-3 そ の 他 の 農 産 品	42,558	18.6	0	100.0	457	-6.2	42,101	18.9
1-4 畜 産 品	44,403	0.9	0	0.0	402	-5.2	44,001	1.0
1-5 水 産 品	42,866	-10.7	0	0.0	1,605	57.2	41,261	-12.1
2-0 林 産 品	175,083	-1.0	102	14.6	3,108	-6.0	171,873	-0.9
2-6 木 材	173,763	-1.4	102	14.6	3,080	-6.4	170,581	-1.3
2-7 薪 炭	1,320	90.2	0	0.0	28	75.0	1,292	90.6
3-0 鉱 産 品	1,104,948	-9.9	1,107	-7.0	182,106	3.3	921,735	-12.1
3-8 石 炭	25,640	-14.4	220	0.9	15,053	2.9	10,368	-31.4
3-9 金 属 鉱	6,749	-11.4	173	-18.4	5,459	-1.2	1,117	-40.5
3-10 砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	786,690	1.6	42	-50.0	59,611	7.5	727,037	1.2
3-11 石 灰 石	44,034	0.2	673	-0.4	43,361	0.2	0	0
3-12 そ の 他 の 非 金 属 鉱	241,836	-34.8	0	0.0	58,623	2.0	183,213	-41.6
4-0 金 属 機 械 工 業 品	821,842	3.1	55	12.2	124,343	1.1	697,443	3.5
4-13 鉄 鋼	188,789	13.6	38	8.6	58,752	2.9	129,999	19.3
4-14 非 鉄 金 属	36,628	17.5	0	0.0	1,617	-5.0	35,011	18.8
4-15 金 属 製 品	88,235	12.0	0	0.0	810	-0.7	87,425	12.2
4-16 機 械	508,189	-2.4	17	21.4	63,164	-0.3	445,008	-2.7
5-0 化 学 工 業 品	884,046	-4.2	11,309	-1.7	217,318	0.3	655,419	-5.7
5-17 セ メ ン ト	91,340	7.3	1,274	-1.0	44,600	0.8	45,466	14.7
5-18 そ の 他 の 窯 業 品	266,404	-9.5	0	0.0	1,818	7.4	264,586	-9.6
5-19 石 油 製 品	312,796	-5.6	9,482	-1.5	130,590	0.2	172,724	-9.8
5-20 石 炭 製 品	14,995	31.3	0	0.0	7,351	3.3	7,644	77.5
5-21 化 学 薬 品	68,216	-4.2	549	-5.5	28,045	0.1	39,622	-7.1
5-22 化 学 肥 料	2,435	-70.3	0	0.0	1,512	-5.6	923	-86.0
5-23 そ の 他 の 化 学 工 業 品	127,858	5.4	4	-42.9	3,401	-8.2	124,454	5.8
6-0 軽 工 業 品	605,206	-1.1	481	-0.8	10,959	1.1	593,766	-1.2
6-24 紙 ・ パ ル プ	126,701	-0.7	481	-0.8	6,305	2.9	119,915	-0.9
6-25 織 維 工 業 品	20,550	27.0	0	0.0	118	37.2	20,432	27.0
6-26 食 料 工 業 品	457,955	-2.2	0	0.0	4,536	-1.9	453,419	-2.2
7-0 雑 工 業 品	373,187	-5.8	7	16.7	2,945	11.3	370,236	-5.9
7-27 日 用 品	296,362	-5.4	0	0	1,958	15.7	294,404	-5.5
7-28 そ の 他 の 製 造 工 業 品	76,826	-7.0	7	16.7	987	3.5	75,832	-7.1
8-0 特 種 品	1,332,981	14.3	139	-4.1	32,681	-3.0	1,300,162	14.8
8-29 金 属 く ず	47,722	18.7	0	0.0	5,279	-9.7	42,443	23.5
8-30 動 植 物 性 飼 肥 料	127,551	-3.4	0	0.0	3,135	-4.5	124,416	-3.3
8-31 そ の 他 の 特 種 品	1,157,708	16.5	139	-4.1	24,266	-1.2	1,133,303	16.9
9-0 そ の 他	24,067	-80.5	23,664	1.5	403	-15.7	0	-100.0
9-32 そ の 他	24,067	-80.5	23,664	1.5	403	-15.7	0	-100.0
10-31 廃 棄 物 (特 掲)	-	-	0	0.0	7,328	-18.7	742,693	5.4
10-32-1 甲種鉄道車両(特掲)	-	-	1,336	-2.8	0	0.0	0	0.0
10-32-2 コ ン テ ナ (特 掲)	-	-	22,328	1.7	0	0.0	0	0.0

(注) 全機関には、航空は含まれていない。

総括表

輸送機関別旅客輸送量(全国輸送量)

平成17年度

輸 送 機 関		輸送人員(千人)	対前年度比 伸び率(%)
全 機 関		87,905,068 (67,422,528)	0.3
J R	合 計	8,506,290	0.7
	定 期	5,316,910	0.4
	定 期 外	3,189,380	1.3
民 鉄	合 計	13,279,958	1.6
	定 期	7,386,181	0.8
	定 期 外	5,893,777	2.7
自 動 車	合 計	65,946,689 (45,464,149)	-0.1
	乗 合 バ ス	4,243,854	-2.1
	貸 切 バ ス	301,563	3.8
	自 家 用 バ ス	1,343,337	-1.9
	営 業 用 乗 用 車	2,217,361	-1.2
	自 家 用 乗 用 車	57,840,574 (37,358,034)	0.2
旅 客 船		77,641	-0.8
航 空		94,490	0.8

(注) () 内は軽自動車及び貨物自動車を除いた数値である。